



Title	外国人多住地域の教育と国際交流活動：はじめに
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 19
Issue Date	2002-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24469
Type	departmental bulletin paper
File Information	19_Hajimeni.pdf



はじめに

本報告書は、外国人労働者が数多く居住する工業集積地域、群馬県太田市・大泉町（以下、太田・大泉地区）を対象にした、外国人労働者の流入に伴う地域社会構造の変容に関する実証研究の一環として、外国人の子どもの教育と国際交流活動の現状および課題について明らかにしたものである。

本研究の対象となった太田・大泉地区は、日系ブラジル人を始めとする外国人労働者が集住する地域として、すでに広く知られている。とりわけ、大泉町は積極的な外国人受入施策によって全国市町村の中で、もっとも外国人人口比率が高い自治体となり、「共生に成功した町」という評価もなされている。1999年には「世界に開かれたまち」（平成10年度）として自治大臣表彰を受けている。

そのため、太田・大泉地区には、数多くの研究者が調査研究に入り、多くの先行研究がある。それらの研究は、わが国の外国人労働者研究一般の傾向と同様、増大する外国人労働者の特徴や外国人労働者の受入政策の現状と課題を明らかにしたものが多く、外国人とホスト住民との関係に焦点を合わせた研究は少ない。

われわれは、この点をふまえ、外国人とホスト住民の関係に焦点を合わせて、外国人労働者の流入に伴う地域社会構造の変容を明らかにしようとした。その際、地域社会の変容を構造的システムと労働—生活世界の両側面の変化から明らかにし、これに対応させて「システム共生」と「生活共生」という2つの観点から「共生に成功した」地域といわれる現実を再検討した。

その成果は、すでに小内透・酒井恵真編著『日系ブラジル人の定住化と地域社会』御茶の水書房、2001年として世に問うている。詳細はそれにゆずるが、われわれの調査研究によれば、太田・大泉地区では行政システムという点では、外国人にもオープンに開かれたものとなっており、「オープンなシステム共生」が実現していた。しかし、経済システムの側面ではエスニック・ビジネスの増加により次第に「デュアルなシステム共生」の形が広がってきていた。そして、それに伴って、生活世界では日系ブラジル人がセグリゲート化する傾向が強まり、ホスト住民との関係はディス・コミュニケーションの状態になりつつあった。しかも、セグリゲート化された状態の中でも接触せざるを得ない場面が、ゴミ出し、騒音、交通事故等の形で、ホスト住民の外国人に対する「不信感」を増大させる傾向を生みだしていた。その中で、公立学校での日本人生徒と外国人生徒の「自然体」の交流や外国人を対象にしたホスト住民によるボランティア活動が、ホスト住民と外国人との共同関係形成の契機として、重要な意味をもっていた。ただし、このうち、外国人の教育に関しては、1999年にブラジル教育省認可のブラジル人学校が設立され、子どもたちの間にもセグリゲート化の兆しも見え始めていた。

本報告書では、これらの点をふまえ、今後の太田・大泉地区の動向を考える上で重要な意味をもつ、日系ブラジル人を中心にした子どもの教育とホスト住民による外国人を対象にした国際交流ボランティア活動の実態についてまとめた。日系ブラジル人を中心にした子どもの教育に関しては、①大泉町の公立学校、②太田市・大泉地区にあるブラジル人学校・塾、③大泉町の保育所に通う外国人と日本人の児童・生徒とその親、および教師・日本語指導助手・保育士を対象にしたアンケート調査・面接調査、ボランティア活動に関しては、④大泉町の国際交流活動ボランティアに対するアンケート調査にもとづいた現状分析を行っている。

このうち、大泉町の公立学校での調査結果は、前述の『日系ブラジル人の定住化と地域社会』の第6章としてまとめられているが、それ以外は本報告書でのまとめが初出である。大泉町の公立学校での調査結果に関しても、著書にまとめるために省略したデータや記述を数多く盛り込んである。また、ボランティア活動に関しては、著書では第7章として太田市の日本語ボランティアサークルを事例にした論文を掲載したが、大泉町のボランティア活動の実態については盛り込めなかった。

このような意味で、すでに上梓した著書と本報告書を合わせ読むことによって、太田・大泉地区の現状や課題がより一層浮き彫りになるといえる。

なお、本報告書は4部構成をとっている。第1部は公立学校における外国人児童・生徒の教育と学校生活、第2部はブラジル人学校における教育と父母の意識、第3部は混成保育の実態と父母の意識、第4部は国際交流活動とボランティアとなっている。第1部～第3部は、児童・生徒、父母、教師・保育士などを対象とした複数の調査にもとづいているので、それぞれいくつかの章から構成されている。

また、各部のもとになった調査は、第1部が1998年9月、第2部・第3部が2001年9月、第4部が1999年9月に実施したものである。この地区でブラジル人学校ができたのは、1999年4月が最初なので、第1部の公立学校の調査はそれ以前の調査ということになる。それぞれに、若干の時間的なズレがあることをあらかじめ明らかにしておく。

最後になったが、本調査研究をまとめるまでに数多くの方々にお世話になった。太田市・大泉町の職員・議員の方々、また直接調査の対象になった数多くの外国人やホスト住民の皆さんにお礼を申し上げます。本研究を形のあるものにできたのは、ひとえに多くの方々のご協力によるものである。本報告書が現地の皆さまにとって、少しでも意味あるものになれば、幸いである。

(付記) 本報告書は、平成10年度から13年度の4ヶ年にわたって日本学術振興会から交付された科学研究費補助金(基盤研究B)(研究課題「外国人労働者の流入に伴う地域社会構造の変容に関する実証的研究」、研究代表者・小内 透、課題番号10410039)にもとづく研究成果報告書である。

(小内 透)